主要事務事業戦略シート

平成29年度
教育委員会
教育長　磯野　和美

局・区の使命	「生きる力」の育成を目指した「人間尊重の教育」を基本理念に、既存施策の一層の充実を図るとともに、新たなニーズや課題等に適切に対応するための施策を展開する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	・教育現場における喫緊の課題に即応するための施策を推進する。 ・社会変化の動向に柔軟に対応するため、将来を見据えた芽だしの施策に取り組む。 ・既存施策や今後展開する施策について、その必要性や有効性等を定性的・定量的に検証した上で、事業の選択・重点化及び見直しを行う。

施策	3-1-1	学校教育の振興

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		教育活動推進	各学校の実情に応じて児童生徒の教育に必要な物品を整備することにより、児童生徒の学習環境の向上を図る。	教育活動に必要な消耗品や備品等の整備 市立小・中・特別支援学校 （小111校、中55校、特3校）	ヒト	職員　2.00人 （正規 2.00人） 他に、学校職員	15	1,151	児童生徒数（平成28年5月1日現在） 小学校：49,318人 中学校：24,302人 特別支援学校：316人 児童生徒の教育活動に必要な物品を整備することにより、学習環境の向上に寄与している。	児童生徒の学習環境の向上に寄与しているが、十分な効果があがっているか分析し、適正な予算規模や各学校の実態に応じた予算配付ができるような調整を引き続き実施していく。			教育総務部 総務課
					モノ	【主なもの】 小学校 111校 中学校 55校 特別支援学校 3校		＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 1,136百万円 （うち一般財源 1,130百万円） 【主なもの】 消耗品費 745百万円 備品購入費 192百万円	1,136	歳出決算額 1,028百万円 （うち一般財源 1,023百万円）					
			同様の物品の整備は全ての自治体で実施しているが、執行方法等については各自治体ごとに異なる。										
2		学校エレベーター設置	校舎にエレベーターを設置することにより、歩行に障害のある児童生徒の学校生活の向上、また、児童生徒、保護者及び学校関係者の負担軽減を図る。	階段昇降に困難を伴う児童生徒が在籍または入学予定のある学校 【H29予定】 設置工事5校（小学校2校・中学校3校） 実施設計3校（小学校2校・中学校1校）	ヒト	職員4.00人 （正規4.00人）	8	308	エレベーター設置校 計65校 （内訳） 小学校 36校 中学校 25校 高等学校 1校 特別支援学校 3校	平成15年4月「ハートビル法」の一部改正（現：高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律H18.12.20施行）により、学校がバリアフリーの努力義務対象施設に加わったことにより設置を開始し、階段昇降に困難を伴う児童・生徒の在籍または入学予定がある場合に設置している。 エレベーター設置には時間がかかるため、階段昇降に困難を伴う児童・生徒の入学予定を事前に調査しているが、2～3年後の入学予定児童・生徒を全て把握することは難しく、また、病気の悪化、けが、転校など急なものにすぐに設置の対応はできない。			学校施設課
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額300百万円 （うち一般財源7百万円） 【主なもの】 大規模改造等工事請負費280百万円 工事監理等委託料20百万円	300	歳出決算額377百万円（うち一般財源19百万円）					
3		学校施設環境整備	安心・安全な教育環境を確保するために、経年劣化による建物本体の劣化消耗や設備の機能不全を生じさせることのないよう、更新時期に沿った計画的な保全改修を行い、学校施設の長寿命化を図る。	大規模改造 外壁改修 トイレ改修 エアコン整備	ヒト	職員5人 （正規5人）	25	4,054	大規模改造 実施設計　5校 工　　事　8校 外壁改修 実施設計　6校 工　　事　5校 トイレ改修 実施設計　11校 工　　事　11校 エアコン整備 実施設計　29校 工　　事　27校	大規模改造や外壁改修により、施設を長持ちさせることができる。また、老朽トイレの3K（暗い・汚い・臭い）の解消や洋式便器などにより、使いやすさが向上する。			学校施設課
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額4,029百万円 （一般財源211百万円） 【主なもの】 工事請負費3,749百万円 委託料249百万円	4,029	歳出決算額2,604百万円（うち一般財源55百万円）					

施策	3-1-1	学校教育の振興

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
4		学校施設改修	安全で安心な環境で学習・生活ができることを前提として、施設や整備の一層の充実を図る。	学校施設や設備において、老朽化により発生する諸機能の低下及び危険性を排除し、本来の機能の回復を図るため、保全的な要素を含め改修工事を実施する。	ヒト	職員7人 （正規7人）	5	354	給水設備改修 （設計）小2校、中1校、特支1校 （工事）小1校、中1校 消火設備改修 （設計）小5校、中3校 （工事）中1校 受水槽改修 （設計）中1校 （工事）小3校、中2校 （平成28年度）	学校施設が老朽化している中、十分な予算の確保が困難であり、大規模改造やトイレ改修等が計画どおり進捗しないことから各種改修工事での対応が増加している。 学校からの要望等を踏まえ緊急性や必要性等の観点から優先順位を付けて実施しているが限られた予算の中、すべての事項に対応できていない。			学校施設課
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	【歳出予算】 349,700千円 （うち一般財源4,700） 【主なもの】 各種改修の設計・工事等に要する費用	349	歳出決算額352百万円 （うち一般財源11百万円）					
			各市において、地域の実情に応じて執行。										

施策	3-1-1	学校教育の振興

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要 目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	事務事業(業務)概要 主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	現状分析 事務事業(業務)に必要な行政資源		現状分析 コスト換算(単位:百万円)	現状分析 行政コストの合計額(単位:百万円)	課題抽出 主な実績・効果 【利用者数・件数等】	課題抽出 分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	今後の方向性 改善・改革の手法	今後の方向性 今後の方向性	所管課
5		要保護・準要保護児童生徒学用品費等扶助費	・学用品費等の支給を行うことで、経済的に困窮する保護者への支援を行っている。	経済的に困窮する、市立小中学校に通学する児童生徒の保護者へ学用品費や校外活動費等について、その費用の一部(定額または実費)を支給する。	ヒト	職員2.00人 (正規2.00人) 他に、学校職員	10	211	認定者数:6,249人 認定率　:8.49% 内訳 小学校:3,726人(7.56%) 中学校:2,523人(10.40%) 所得が生活保護基準以下であることを認定理由の一つとしているが、平成25年度から生活保護基準が引下げになったことにより、所得に変更がなくても認定されないという問題が生じる懸念があった。 本市では国からの通知や他市の動向などを勘案し、引下げ前の生活保護基準を用いることにより、影響が生じないこととなったが、今後の対応については検討する。	経済的にお困りの小・中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給を行うことで、児童生徒が安心して教育を受けることができる。今後も継続して実施すべき事業である。			学事課
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額201百万円 (うち一般財源197百円)	183	歳出決算額182百万円 (うち一般財源178百万円)					
			すべての市町村で、本制度を実施している。 ただし、認定方法や支給内容については、各市町村により異なっている。										
6		小学校英語活動推進	体験的な英語活動を通して、児童が豊かな国際感覚を身に付けるとともに、異文化理解の推進、コミュニケーション能力の育成が図られる。	(業務委託) 外国人講師を配置し、市立小学校の5・6年生を対象に、外国語活動における学級担任との協同授業を実施する。	ヒト	職員0.1人 (正規0.1人) 他に、小学校の担任教員	1	71	・小学校111校に配置 (1クラス年間30時間) ・小学校5年生へのアンケートで「英語の授業が楽しい」と回答した児童の割合が95%である。 ・小学校5・6年生全体としても、「英語の授業が楽しい」とアンケートで回答した児童が、92%であった。	・中学校で本格的に英語を学習する上で、コミュニケーション能力の素地は定着してきている。 ・国の施策である小学校3・4年生への英語教育の導入、及び5・6年生の英語教育の教科化への対応のため、外国人講師の増員が必要である。			教育指導課
					モノ	市立小学校		＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額70百万円 (うち一般財源70百万円) 【主なもの】 委託料	70	歳出決算額70百万円 (うち一般財源70百万円)					
			・札幌市107人(JET35人、委託72人) ・仙台市　73人(JET65人、直接雇用8人) ・名古屋市90人(委託) ・神戸市124人(JET118人、直接雇用6人)										
7		外国人講師配置	市立中学校・高等学校の生徒が、外国人講師を通じて言語や文化に対する理解を深め、英語によるコミュニケーション能力を高める。	・外国人講師を配置し、英語担当教員が補助となり、協同授業を行う。	ヒト	職員0.10人 (正規0.10人) 他に、中学校及び高等学校の英語科教員	1	77	・外国人講師19人を、中学校54校(1クラス13時間程度)及び高等学校2校(通年)、高等特別支援学校1校(年2～4時間程度)に配置。 ・英語教育実施状況調査では、「英検3級程度」以上の3年生の割合が46.6%と、政令市では、全国1位となっており、事業の効果が見られる。	・今後の本市のグローバル化対応等のため、配置時間の増加が必要である。			教育指導課
					モノ	市立中学校・高等学校		＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額76百万円 (うち一般財源76百万円) 【主なもの】 委託料	76	歳出決算額76百万円 (うち一般財源76百万円)					
			・札幌市　107人(JET35人、委託72人) ・仙台市　73人(JET65人、直接雇用8人) ・名古屋市 90人(委託90人) ・神戸市　124人(JET118人、直接雇用6人)										

施策	3-1-1	学校教育の振興

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
8		学校図書館充実推進（学校図書館指導員）	児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力を身に付けたり、豊かな人間性を身に付けたりする。	・読み聞かせや図書紹介などの読書活動推進のための取組 ・図書館資料を活用した児童生徒や教員への学習支援 ・学校図書館の環境整備（サービスの提供先）市立小学校、中学校、特別支援学校の児童生徒	ヒト	職員96.40人 （正規0.40人、非常勤96.00人）	178	179	・平成28年度は、学校大規模校17校と全中学校に4日間配置、小学校95校及び特別支援学校に2日ずつ配置。 ・読書量調査において、全国の読書冊数の平均を上回っている。また、不読者（1カ月間に読んだ本が0冊の児童生徒）の割合も小学校、中学校ともに全国平均よりも良い値を示している。	・平成29年度は、小学校では大規模校及び統合校24校に4日間配置。その他87校は、2校兼務で1校2日ずつ勤務。中学校は小規模校以外48校に4日間配置。小規模校の6校は、2校兼務で、2日ずつ配置。 ・専門性を生かした立場からの支援が、児童生徒の読書活動の活性化に有効である。 ・教員の学習指導を支援することで、学校図書館を活用した学習を効率的に行うことができる。 ・小学校の2日勤務の図書館指導員は、時間内で業務を行うのが難しいという課題がある。 ・学校図書館の有効活用のために、「人」の配置が必要である。	⑧ その他	小・中・特別支援学校へのより効果的な配置の検討	教育指導課
					モノ	市立小学校・中学校・特別支援学校		＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額254百万円（うち一般財源254百万円） 【主なもの】 報酬、旅費、委託料等	1	歳出決算額237百万円（うち一般財源237百万円） 【主なもの】 報酬、旅費、委託料等					
9		夢広がる学校づくり推進	生きる力の育成という学習指導要領の理念に基づき、宿泊体験学習の実施により、児童の社会性や豊かな人間性を育む	市立小学校の5・6年生 ・千葉市少年自然の家や県内の施設を活動の場として、小学校5年生は移動教室、6年生は農山村留学を実施している。 ・児童の輸送に係るバスの往復費用（高速道路代は除く）、農山村留学のホームステイ実施校の教師用宿泊費2名分及び緊急車両用レンタカー代を市費で負担している。	ヒト	職員0.6人 （正規0.6人） 他に、小学校の教職員（学級担任・養護教諭・教務主任）	6	72	・小学校5年生 8，064人 ・小学校6年生 8，453人 ・児童の意識変容の効果測定の結果、社会性や生活習慣、自己肯定感が向上したり、市や県の良さを再認識したりできた。 ・教師からは、いじめや児童間の対立の解消、不登校傾向の児童と他の児童との交流等、人間関係の問題改善に有効であったという意見が多く寄せられた。 ・保護者からは、自立心が育った等、児童の成長を感じ、感謝する声が多く寄せられた。	・キャリア教育の視点から、千葉市としての体験活動についての意義・活動の整理と見直しを図る。 ・小学校5年生の移動教室と6年生の農山村留学のねらいの違いを明確にした各学校における活動内容の工夫が求められる。 ・中学2年生の自然教室で使用している高原千葉村の施設運営停止に伴い、移動教室及び農山村留学を含む体験学習の在り方の見直しが喫緊の課題である。	⑧ その他	小中学校全体を見据えた今後の体験学習（移動教室・農山村留学・自然教室）の在り方を検討	教育指導課
					モノ	千葉市少年自然の家 県内の自然の家		＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額66百万円 （うち一般財源44百万円） 【主なもの】 交通費（バス借上料） ※平成29年度から、体験活動に対する国庫補助新設（バス借上料：補助率1／3）	66	歳出決算額53百万円 （うち一般財源53百万円） 【主なもの】 交通費（バス代）					
10		学校図書館充実推進（図書購入、情報ネットワーク化）	・児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力を身に付けたり、豊かな人間性を身に付けたりする。 ・蔵書の確実な管理のため、ネットワーク化を見据えたシステム構築のために公立図書館との連携を図り、データベース化を進める。	・「学校図書館図書標準」の達成を目標に、図書の更新と廃棄のバランスを考慮しながら蔵書の整備を行う。（サービスの提供先） 市立小学校・中学校・特別支援学校の児童生徒 ・データベース化に向け、検討する。 ・公立図書館とのネットワーク化に向け、協議	ヒト	職員0.1人 （正規0.1人） 他に、小学校・中学校・特別支援学校の教職員	1	81	・小学校配付予算 44,600千円 （1校あたり398千円） ・中学校配付予算 35,210千円 （1校あたり640千円） ・学校図書館図書は、廃棄基準を定め、それに基づき廃棄している。 ・学校図書館図書標準を達成している学校が増え、平均蔵書率も増加している。 ・バーコード購入費　71万円 4200円×169校	・学校図書館図書標準を達成している学校の割合は少しずつ上がってきているものの、依然低い割合である。蔵書の拡充が課題である。。 小学校55校（49.1%） 中学校19校（34.5%） ・蔵書の充実を図ることが、学校図書館を活用した学習に有効である。 ・児童生徒にとって魅力ある学校図書館にするために、蔵書の更新が必要である。 ・未達成校に重点を置いた図書整備により、効率的に千葉市全体の蔵書率を上げることができる。 ・平成26年度より蔵書の増加に重点を置いてきているが、増加した蔵書の確実な管理が求められている。昨年度、蔵書をデータベース化している学校の割合は小学校0.1%、中学校24%と全国小学校平均73.9%、全国中学校平均72.9%に比べかなり低い状況であり、データベース化が急務である。	⑧ その他	学校図書館図書標準の未達成の学校に重点を置いた予算配付について検討	教育指導課
					モノ	市立小学校・中学校・特別支援学校		＜参考＞ 前年度決算額			⑧ その他	データベース化に向けた予算要望を検討	
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額80百万円 （うち一般財源80百万円） 【主なもの】 図書購入費	80	歳出決算額72百万円 （うち一般財源72百万円） 【主なもの】 図書購入費					

施策	3-1-1	学校教育の振興

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
11		スクールカウンセラーの拡充	児童生徒が不安や悩みを相談して、解決の糸口を見つけることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決につなげ、安心して学校生活を送ることができるようにする。	・児童生徒へのアセスメント活動 ・児童生徒や保護者へのカウンセリング活動 ・学校内におけるチーム体制の支援 ・保護者、教職員に対する支援・相談・情報提供 ・保護者・教職員への関係機関等の紹介 ・「いじめ防止対策推進法」に係る校内組織の活動、会議への参加 ・教職員などへの研修活動 ・教育委員会が行う連絡会議等への参加　など	ヒト	職員26.9人 （正規0.70人　非常勤26.2人）	110	111	・現在、全中学校に定期配置をしている。小学校には、6校の拠点校、30校の巡回校、1校の統合校、3校の小中連携研究校、計40校に配置している。 ・平成28年度相談件数は、中学校19,857件、小学校3,394件,高等学校474件で合計23,725件である。	・児童生徒や保護者へのカウンセリングやに教職員に対する助言を行うことで、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決につながっている。 ・小学校においていじめ、不登校が増加傾向にあることや、生徒指導上の諸問題が低年齢化していることに対応するために、早期段階から児童の心の問題の対応にあたり、よりきめ細やかな相談体制を整備する必要がある。 ・現在、小学校は111校中、40校の配置に留まっているため、未配置小学校での相談は、学区の中学校のカウンセラーが行っている。年々相談が増加しており、中学校のスクールカウンセラーでは、対応しきれない状況にある。全小学校への定期配置が急務とされる。	⑧ その他	今後の拡充を踏まえ、小学校SCのより効果的な配置の在り方について検討する。	教育支援課
					モノ	市内小学校、中学校、特別支援学校、高等学校		＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額102百万円 （うち一般財源67万円） 【内訳】 報酬　共済費	1	歳出予算額94百万円 （うち一般財源62百万円） 【内訳】 報酬　共済費					
			・小学校ＳＣの配置が100%の政令指定都市 （平成28年度） 札幌市　横浜市　相模原市　新潟市　浜松市　京都市 神戸市　広島市　北九州市										
12		準要保護児童・生徒学校給食費扶助費	経済的に困窮している千葉市立小中学校に通学する児童生徒の保護者に対して、給食費を扶助する。	経済的に困窮している世帯の小中学校に通学する児童生徒の給食費（一食単価小学校低学年255円高学年273円、中学校290円）を負担する。	ヒト	職員0.80人 （正規0.80人）	6	278	平成28年度実績5,863人	児童生徒の健全育成の推進また、子どもの貧困対策として効果をあげている。	⑥ ICT活用	公会計システムの導入に併せて、事務処理のICT化を図り、公金振替による関連事務の効率化を図る。	保健体育課
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額272百万円（うち一般財源272百万円） 【主なもの】 準要児童給食扶助費 160百万円 準要生徒給食扶助費 112百万円	272	歳出決算額266（うち一般財源265）					
			本市同様に全国的に、本制度を実施している。 ただし、認定方法や支給内容については、各市町村により異なっている。										
13		学校給食運営管理 （小学校調理業務委託）	小学校給食調理委託校において、調理業務が円滑に実施され、安全安心で魅力ある学校給食が児童に提供する。	小学生児童 小学校54校（47%）において、学校給食調理業務を委託する。	ヒト	職員0.90人 （正規0.90人）	6	1,315	（平成28年度） 小学校54校 対象児童数約35,000人	委託実施校については、コスト面で委託による効果が出ている。 今後新規に委託を行う場合と、技能員を新規に雇用する直営と比較した場合、短期間では費用対効果を十分に見込むことができないため、長期的な観点で業務の見直しを検討する必要がある。	④ アウトソーシング	調理業務委託について、安定的な運営を図りつつ、今後の新規委託に向けた検討を行う。	保健体育課
					モノ	小学校54校における給食調理場、給食調理器具		＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額1,309百万円（うち一般財源1,309百万円）	1,309	歳出決算額 1,304（うち一般財源1,304）					
			調理業務委託を導入している政令市：全政令指定都市（委託・直営混在） 政令市平均　39.1%（H28）										

施策	3-1-1	学校教育の振興

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
14		学校給食運営管理 （直営単独調理場・中学校受け取り室）	児童生徒が、安全安心で栄養バランスのよいおいしい学校給食を食べることで、健全な心身を育成し、よい食習慣を身に付ける。	学校給食法に基づいた小学校給食の調理・配食・洗浄 小・中・養護学校児童生徒対象	ヒト	職員306.95人 （正規0.95人、非常勤306.00人） 【内訳】小：182人、中：114人、特：10人	248	739	（平成28年度） 直営小・養護学校 児童数　15,000人 給食実施回数　年間185回 中学校 生徒数　25,000人 給食実施回数　年間186回	現状では、安定的に運営できる最低の人員数で実施しているため、欠員が出ると運営に支障をきたすため、非常勤職員の安定的な人員確保が必要である。 また、非常勤職員への調理技術の向上や衛生教育の指導強化が課題である。	④ アウトソーシング	調理業務委託していない学校給食業務の安定的な運営を図りつつ、今後の業務見直しに向けた検討を行う。	保健体育課
					モノ	小学校58校における給食調理場、給食調理器具 中学校全校における給食受け取り施設	－	＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況 本市同様に直営校の調理は、安全安心な学校給食を安定的に提供するため、調理補助業務のため非常勤職員を雇用している。また、給食センター受け取り室においても生徒への配膳のため、配膳員を配置している。ただし、雇用方法や配置人数については、各市町村により異なっている。		カネ	歳出予算額491百万円（うち一般財源457百万円） 【主なもの】 小・賃金・共済171百万円 小・消耗品費51百万円 中・賃金・共済62百万円	491	歳出決算額422（うち一般財源422）					
15		学校給食運営管理 （給食センター）	児童生徒が、安全安心で栄養バランスのよいおいしい学校給食を食べることで、健全な心身を育成し、よい食習慣を身に付ける。	学校給食法に基づいた小学校給食の調理・配食・洗浄 小・中・養護学校児童生徒	ヒト	職員8.80人 （正規5.80人、嘱託職員3.00人）	58	2,128	（平成28年度） 中学校 生徒数　25,000人 給食実施回数　年間186回	3学校給食センターとも、PFI事業者により安定した運営が行われている。新規に供用開始したこてはし学校給食センターについても、確実な運営が行えるよう、PFI事業者と密に連携を図っていく。	④ アウトソーシング	大宮学校給食センターが平成32年3月をもって契約期間が終了する。その後の運営方式を決定する。	保健体育課 新港学校給食センター
					モノ	3学校給食センター	1,060	＜参考＞ 前年度決算額			⑦ 資産活用	若葉学校給食センター解体設計業務委託を実施し、30年度の解体工事の費用を算出する。	
			他都市等の状況 本市同様に直営校の調理は、安全安心な学校給食を安定的に提供するため、調理補助業務のため非常勤職員を雇用している。また、給食センター受け取り室においても生徒への配膳のため、配膳員を配置している。ただし、雇用方法や配置人数については、各市町村により異なっている。		カネ	歳出予算額1133百万円（うち一般財源1133百万円） 【主なもの】 新港PFI委託393百万円 こてはしPFI委託309百万円 大宮PFI委託400百万円 若葉センター解体設計委託5百万円	1,133	歳出予算額1022百万円（うち一般財源1022百万円） 【主なもの】 光熱水費30百万円 若葉給食配送43百万円 若葉調理業務111百万円 新港PFI委託395百万円 大宮PFI委託404百万円					
16		学校給食物資購入 （給食センター）	児童生徒が、安全安心で栄養バランスのよいおいしい学校給食を食べることで、健全な心身を育成し、よい食習慣を身に付ける。	安全安心でおいしい食材を選定、購入し、魅力ある学校給食を中学校生徒等に提供する。	ヒト	職員4.20人 （正規3.20人、非常勤1.0人）	27	1,397	（平成28年度） 中学校生徒数約25,000人	給食センターの物資は、見積検討会を開催し、競争性をとり入れて調達している。給食費は、小学校同様18年間値上げをしておらず、使用する食品の選定の工夫などにより、安全安心な学校給食を提供している。今後、物資の価格の動向を把握して、給食費値上げについて検討が必要である。	⑥ ICT活用	平成30年度4月～ 給食費の公会計化により、徴収事務の軽減を実現する。	保健体育課 新港学校給食センター
					モノ	－		＜参考＞ 前年度決算額			⑧ その他	消費税増税及び物資の価格の動向を把握して、給食費値上げについても検討する。	
			他都市等の状況 学校給食物資の選定は、本市同様、栄養教職員が行っている。購入にかかる事務は外部団体が行っている市もある。		カネ	歳出予算額1，370百万円 （うち一般財源0円）	1,370	歳出決算額1，322百万円 （うち一般財源0円）					

施策	3-1-1	学校教育の振興

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
17	●	学校給食費の公会計化	学校給食費の公会計化により、保護者負担の軽減・公平性の確保、教職員の給食費徴収に関する負担軽減を図る。	給食費の徴収を学校単位から市が一括で実施する。これにより、保護者は、千葉市の指定金融機関（23銀行）の利用が可能となるなど、利便性が向上する。 また、学校で従来教職員が担っていた徴収業務が軽減される。	ヒト	職員2.5人 （正規2.5人）	23	51	千葉市立小・中・特別支援学校児童生徒　約7万5千人 口座振替回数　10回/年	各学校で実施していた徴収事務、未納者対策を一括して行うため、教育委員会の事務処理を行う人員を新たに確保する必要がある。	⑥ ICT活用	平成29年度にシステム構築を行うにあたり、関係機関と協議をしつつ、徴収管理の効率化・事務軽減を図れるシステムとする。	保健体育課
					モノ	なし	－	＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額　28百万円 うち一般財源　20百万円 【主なもの】 口座情報登録作業 11百万円 システムリース（2システム分） 6百万円	28	0					
			（公会計実施済み）横浜市、大阪市、福岡市 （公会計検討中）仙台市										
18		自然教室推進	自然の中で寝食を共にし、規律ある自治的な集団生活を行いながら自然を生かした体験活動を実施することにより、人間的なふれあいを通して信頼関係を築くとともに、他者、自然、環境と関わる中で、個々の生きる力を育む。	・千葉市高原千葉村（群馬県利根郡みなかみ町）にて中学校2年生が3泊4日の自然教室を実施している。 ・生徒の輸送に係るバスの往復費用（高速道路代は除く）、要・準要保護生徒の食費、歩行困難な生徒に対する補助員の賃金を市費で負担している。	ヒト	職員 （正規0.3人） 他に 中学校の教職員 （学級担任・養護教諭・教務主任・生徒指導主任）	2	43	平成28年度 市内市立中学校2年生 8，067人	3泊4日で、豊かな自然を体験するとともに、友達と寝食を共にすることで、より人間的なふれあいが深まり、協力や協調の大切さ、責任感、実行力等が身につく。 また、友達との信頼関係が築かれ、帰校後の望ましい学校生活へとつながっている。 課題としては、貸切バスの料金改定により、バス借上げ料金が高騰している。 高原千葉村運営終了後の自然教室の在り方については、現在協議中である。	⑧ その他	小中学校全体を見据えた今後の体験学習（移動教室・農山村留学・自然教室）の在り方の検討。	保健体育課
					モノ	高原千葉村		＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額41百万円 （うち一般財源27百万円 国庫補助金14百万円） 【主なもの】 交通費（バス代）	41	歳出予算額44百万円 （うち一般財源29百万円 国庫補助金15百万円） 【主なもの】 交通費（バス代）					
			2泊3日で、市設置の施設（県内外）で実施している政令市が近隣7市の内4市。										
19		学校医等関係	医師、歯科医、薬剤師に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、主に学校保健安全法で定められた児童生徒の健康診断や環境衛生検査を実施している。	児童生徒の健康診断を実施している。 今年度から高校の健康診断の契約に係る事務を統合。	ヒト	職員1.10人（正規0.30人、非常勤0.80人） 他に、各学校の養護教諭 ※委嘱や支払事務	3	170	H28年度出動回数実績 学校医　1,125回 学校歯科医　720回 学校薬剤師　1,301回	学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、児童生徒の健康課題の早期発見、治療に結びついている。 高校の健康診断の契約に係る事務が統合され、教育委員会全体としての事務負担が軽減された。			保健体育課
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額167百万円（うち一般財源167百万円）	167	165					
			本市同様、学校医等を委嘱し、学校保健安全法に基づく児童生徒の健康診断を実施している。										

施策	3-1-1	学校教育の振興

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
20		学校検診	児童、生徒の健康の保持増進をもって、学校教育の円滑な実施に資する。	学校保健安全法第13条の規定に基づき、心疾患対策事業、腎疾患対策事業、脊柱側弯症対策事業、結核対策事業(以下4事業)を実施している。 今年度から高校の3事業（心疾患・腎疾患・結核対策事業）の契約に係る事務を統合。	ヒト	職員2.00人 （正規1.20人、非常勤0.80人） 他に、執務医師・学校の養護教諭等	9	79	【対象】 児童生徒72,528人	4事業とも円滑に実施され、児童生徒の疾病の早期発見、早期治療に結びついている。 精密検診受診者数が増加傾向にある。 高校の3事業の契約に係る事務が統合され、教育委員会全体としての事務負担が軽減された。			保健体育課
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況										
			他政令市も概ね同様のシステムで実施している。		カネ	歳出予算額70百万円（うち一般財源70百万円）	70	68					
21		日本スポーツ振興センター経費	学校管理下の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行う。	災害共済給付の支給を行う。	ヒト	職員1.30人 （正規0.50人、非常勤0.80人） 他に、各学校の養護教諭	4	44	H28年度医療費給付実績 給付件数　　11,033件 給付金額　77,836,561円	学校管理下における事故によるけが等について、安価な掛金で補償が充実している。 子ども医療費助成制度をはじめとする、他法他施策との活用方法で、保護者が混乱することや事務手続きが煩瑣になることがある。			保健体育課
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況										
			本市同様に全国的に加入がなされており、掛金の保護者負担額もほとんどの政令市で同額（半額）を徴収している。		カネ	歳出予算額70百万円（うち一般財源40百万円） 【主なもの】 共済掛金	40	38					
22		情報教育推進	児童生徒がICT機器を活用した学習に取り組むことにより、急激な社会の変化に対応できる汎用的な資質・能力、学力が身につき、千葉市の未来に必要な人材となる。 教職員がICT機器を活用することにより、児童生徒の理解促進・授業効率の改善を図ることができる。	・情報機器の整備(H27教育センターにタブレットPC40台整備等) ・教育情報ネットワークの管理運営 ・携帯連絡メールの運用 ・タブレットPCの活用研究及びデジタル教科書の活用研究	ヒト	職員　6.00人 （正規 6.00人）	62	282	【教育センタータブレット】 ・研究協力校6校に貸与 新宿小本校、草野小、轟町小、 都賀小、大巌寺小、作新小 持ち帰り実証： 草野小 【教育情報ネットワーク】 ・170校（全小・中・特別支援学校）、適応指導教室（ライトポート）、日本語指導通級教室、教育相談指導教室、青葉病院院内学級 100%接続 【デジタル教科書】 小学校 ・36校（168学年）配信 （配信率23.3%） 中学校（社会） ・55校（地理歴史）配信 （配信率100%）	【タブレット】 〇意見交換・意思表示が瞬時に行える、学習履歴を活用した学びの振り返りが行える等、協働的な学習に有効性が認められた。 〇特別支援学級では、ToDoリストや金種計算アプリを活用することにより、自立した生活を行うための支援に効果が見られた。 【PC教室】 〇小学校は2人で1台、中学校は1人で1台のデスクトップ機で学習を行っている。 ▽次期学習指導要領が規定するプログラミング学習を行うために、小・中とも1人1台の端末を配備する必要がある。 ▽次期千葉市教育情報ネットワーク（CABINET）の更新において、最適化を図る必要がある。	⑤ 連携・協働	大学教授、業務改革推進課、情報システム課との連携・協議、協働を推進することにより、評価・改善を推し進めていく。	教育センター
					モノ	〇教育センター 基幹系サーバ設置、ヘルプデスク・技術支援員待機、研修講座会場 〇情報教育機器・ネットワーク回線 〇ソフトウェア配信 各種ソフトウェア、デジタル教科書		＜参考＞ 前年度決算額			⑦ 資産活用	センタータブレットを自由に貸与して実践に使えるような機材の運用方法の開発と実装・調整を行なって、検証範囲を拡大させていく。	
			他都市等の状況										
			全国市区町村公立学校情報化ランキング2017 （文部科学省調査データ活用） 千葉市　小学校（1490位/1718自治体） 中学校（1570位/1718自治体）		カネ	歳出予算額 220百万円 （うち一般財源 220百万円） 【主なもの】 修繕料　13百万円 委託料　74百万円 賃借料 133百万円	220	歳出決算額 149百万円 （うち一般財源 149百万円） 【主なもの】 修繕料　10百万円 委託料　33百万円 賃借料 106百万円					

施策	3-2-1	生涯学習の推進

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		生涯学習センター管理運営	市民ニーズに対応した講座の開催、生涯学習情報の提供、指導者の養成、生涯学習活動の支援等の事業の実施、及び施設の貸出により、市民の生涯学習活動を総合的に支援する。	・生涯学習センターの設置・運営。 ・市民ニーズに対応した講座の開催 ・生涯学習情報の提供 ・生涯学習指導者の養成 ・生涯学習活動の支援 ・施設の貸出	ヒト	職員0.95人 (正規のみ)	8	815	・年間利用者数(H28) 19.9万人 ・平均稼働率(H28) 58.2% ・利用者一人あたりの費用(H28) 2,901.9円	これまで年間利用者数は増加傾向にあり、平成28年度においても、施設稼働率は増加となっている。指定管理者制度により、生涯学習の拠点施設として、効果的な運営がなされている。 講座の開催については、生涯学習指導者等の養成や現代的課題について学ぶ講座の充実を図る必要がある。	⑧ その他	社会教育施設である公民館と連携するなど、生涯学習指導者等の養成の充実や現代的課題を学ぶ講座の充実を検討する。	生涯学習振興課
					モノ	【主なもの】 生涯学習センター土地建物一式	228	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額579百万円 (うち一般財源569百万円) 【主なもの】 指定管理料 557百万円 使用料 22百万円	579	歳出決算額578百万円					
			生涯学習センターの管理に指定管理者制度を導入している政令市: 札幌市ほか 6市/10市										
2		公民館管理運営	講座等を実施することで、地域住民の学習ニーズに応え、住民間の絆を築くとともに、地域コミュニティの形成に寄与する。	・概ね1中学校区に1か所の公民館の設置・運営。 ・地域のニーズに対応した講座等の事業の実施 ・施設の貸出	ヒト	職員208.1人 (正規71.5人、非常勤136.6人)	960	1,488	・年利用者数(H28) 110.6万人 (1施設当たり2.4万人) ・平均稼働率(H28) 40.2% ・利用者一人あたりの費用(H28) 248.0円	利用者の減少、施設の老朽化等、公民館を取り巻く環境は厳しい状況にある。 今後は、社会教育施設としての機能向上はもちろんのこと、幅広い市民の多様な利用に供する地域の多世代交流拠点として充実を図るため、市民サービスの向上に向け、効率的な管理運営手法の活用を図る必要がある。	④ アウトソーシング	H30.4から指定管理者制度の導入	生涯学習振興課
					モノ	【主なもの】 47公民館の土地建物一式	217	<参考> 前年度決算額			③ 整理統合	施設の建替にあたり、周辺の類似施設や学校との複合化を検討する。	
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額311百万円 (うち一般財源307百万円) 【主なもの】 委託料 147百万円 光熱水費 85百万円 修繕料 16百万円	311	歳出決算額274百万円					
			公民館の管理に指定管理者制度を導入している政令市:札幌市、仙台市、広島市の計3市										
3		図書館管理運営	図書館資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書サービスを提供する。	○資料の収集整理(選書、装備、配架、保存など) ○窓口業務(貸出、返却、レファレンス[相談業務]など) ○障害者へのサービス(対面音訳など) ○図書館協力(相互貸借など) ○児童へのサービス(お話し会など) ○図書館システム(利用者・蔵書及び貸出履歴等の管理、ホームページでの所蔵状況の公開など)	ヒト	職員269.8人 (正規112人、嘱託51.4人、非常勤106.4人)	1,270	1,747	○資料総数(H28) 2,295,035点 ○利用登録者数(H28) 254,596人 ○資料貸出数(H28) 3,896,379点	○利用者数の減少に伴い、利用者1人当たりの行政コストが増加傾向にある ○地区図書館・分館は、各地域の少子高齢化の進展状況等により、利用需要が伸びているものがある一方、後退しているものもあり、利用需要のマッチングにずれが生じている ○掘り起こしが必要な、地域に根付いた情報の収集・提供体制を整備していく必要がある。 ○市民の学びを支援するため、より利便性の高い、図書館資料の貸出等のサービスを提供する仕組みを構築していく必要がある	④ アウトソーシング活用	インターネットの普及や将来の技術革新による社会変化等を踏まえ、公立図書館として地域に果たすべき使命等を示す図書館のあり方及び取組むべき施策と方向性を定め、地域の実情に応じた特徴ある図書館づくり・持続的に発展する図書館づくりを総合的に推進するため新たな読書環境整備計画を策定する。	中央図書館管理課
					モノ	【主なもの】 図書館施設15(中央、地区館6、分館7、分室1)、車両3(うち移動図書館1)	93	<参考> 前年度決算額			⑦ 資産活用		
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額384百万円 (うち一般財源380百万円) 【主なもの】 資料整備(98)、図書館システム運用(137)、維持管理・改修等(149)	384	歳出決算額516百万円			⑧ その他	行政情報、地域情報を収集・保存し、電子上で提供するためのシステム及び電子書籍の導入など、図書館サービスの電子化を推進する。	
			政令指定都市(20市)における ○市民1人あたり資料購入費 : 14位 (資料購入費 : 17位) ○市民1人あたり資料貸出数 : 7位 (資料貸出数 : 9位)										

施策	3-2-1	生涯学習の推進

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
4		科学館管理運営	「科学都市ちば」をめざし、こどもから大人まで、すべての市民が、日常生活の中で科学・技術をも身近に感じることができるようになる。 ・年間40万人程度の利用者数を見込む。	①指定管理事業： 展示事業、教育普及事業、プラネタリウム事業、ボランティア推進事業など 保守管理、什器備品管理、バス駐車場管理、廃棄物処理業務　事業計画、報告、管理規定作成など ②自主事業 特別講座運営　プラネタリウム特別投影など	ヒト	職員1.0人 （正規のみ）	7	536	・年間利用者数（H28） 417,499人 達成率104.4% （目標400,000人） ・プラネタリウム稼働率（H28） 34.3%	科学館の入場者数や科学フェスタの来場者数が順調に増加している。また、市内の全小学校が校外学習で科学館を訪れるほか、同じ小学校が複数回利用することもあった。科学が着実に市民に浸透してきていると考えられる。	⑧ その他	展示物のリニューアルについて、検討を進めていく。	生涯学習振興課
					モノ	きぼーる　7～10階 大型バス駐車場	0	＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額529百万円 （うち一般財源529百万円） 【主なもの】 指定管理委託料 376百万円 管理組合負担金 137百万円	529	歳出決算額 550百万円					
			政令市の中で、科学館を設置しているのは13市 このうち、千葉市と同様、指定管理者制度により管理運営を行っているのは札幌市など9市、直営で管理運営を行っているのは仙台市など4市である。また、平成29年10月に福岡市にも科学館がオープンする。										
5		放課後子ども教室推進	・子どもたちが有意義な放課後を過ごすことができるよう、「学ぶきっかけ」となるような多様なプログラムを提供する。 ・子どもたちが地域の中で安全・安心な居場所を得て、心豊かに育まれる環境を作る。 ・地域の住民が連携し、主体的に子どもたちの健全育成に取り組むようになる。	・小学校の放課後に保護者や地域住民の協力を得て、放課後子ども教室を設置 ・放課後子ども教室における交流活動、学習機会の提供 ・子どもルームとの一体型運営による安全・安心な居場所の提供	ヒト	職員2.8人 （正規のみ）	25	79	【H28実績】 ・教室設置数 112校（全校） ・平均実施日数 19.8日 ・延参加児童数 98,366人 ・児童参加率 13.7% ・延参加協力員数 21,260人	・担い手不足により実施日数が伸び悩んでいる。 ・活動支援対象校においては、実施日数やプログラムの種類が増加している一方で、保護者が参加しないと児童が参加できない等、運営面改善には課題がある。 ・一体型事業の拡充に当たり、活動場所の確保等、実施校の選定には課題がある。	⑤ 連携・協働	・活動支援実施校の拡充による地域負担の軽減 ・一体型事業による安全・安心な居場所の提供	生涯学習振興課
					モノ	放課後の小学校の一部	0	＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額　54百万円 （うち一般財源額39百万円） 【主なもの】 活動支援業務委託17百万円 一体型運営委託　19百万円	54	歳出決算額　24百万円 （うち一般財源額17百万円）					
			一体型運営を実施している政令市：8市 札幌　横浜　川崎　名古屋　大阪　堺　神戸　千葉										